

## 開示実施手数料の減額（免除）申請書

中小企業基盤整備機構理事長 殿

フリガナ  
氏 名又は名称

住所又は居所

連絡先電話番号

中小企業基盤整備機構法人文書の開示の実施の方法及び開示に係る手数料に関する規程第 5 条に基づき、下記のとおり、法人文書の開示実施手数料の減額（免除）を申請します。

### 記

1. 開示決定のあった法人文書の名称等

（開示決定通知書の日付・番号：平成 年 月 日 中 第 号）

2. 減額（免除）を求める額

3. 減額（免除）を求める理由

i 生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）第 11 条第 1 項第 号に掲げる扶助を受けており、手数料を納付する資力がないため。

ii その他

（注） i 又は ii のいずれかに○印を付してください。

i に○を付した場合は、号数の欄を記入し、当該扶助を受けていることを証明する書面を添付してください。

ii に○を付した場合は、その理由を具体的に記載するとともに、その事実を証明する書面（ex. 同一の世帯に属する者の全てが市町村民税が非課税であることを証明する書面等）を添付してください。